



平成 24 年度三好市一般会計予算 248 億 677 万 5 千円

平成 24 年度 三好市当初予算

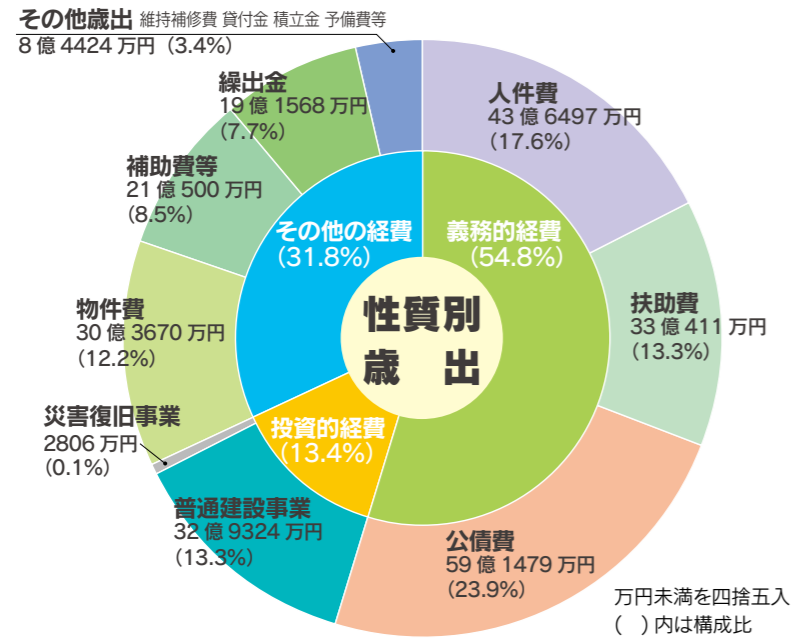
平成 24 年度三好市当初予算が三好市議会 3 月定例会において承認されました。本年度予算は、持続可能な財政構造の構築に向けて、集中改革プランに則った改革を確実に推進し、将来の財政負担の抑制を図るだけでなく、限られた財源を地域・住民のため、より効率的に事業執行することの重要性から、ゼロベースで予算を見直し、事務事業評価と整合性のとれた予算計上に努めました。

また、地域経済や市民生活を考慮し、「産業基盤の強化」と「暮らしの安全・安心」に向け、関係する予算を積極的に計上したところです。特に、森林・林業再生プランに沿った林業振興策として、木材の安定供給力強化などによる雇用の拡大を図るための取組み、観光資源を有機的に多面的に活用し、交流人口増加を図るための観光振興策、さらに、主要地域産業である建設業に対する公共事業費の確保、また、全国的に問題化している中山間地域の持続性が失われつつある集落維持への対応策、子育て環境と無医地区解消など福祉環境の充実、対策が急がれる防災対策（小・中学校施設耐震化事業等）、などを主眼とした予算としています。

その他の予算としては、雇用

対策として市内の企業を支援する制度（就職緊急支援補助）の継続実施、地域の活性化を支援する地域おこし協力隊や集落支援員の設置、商店等が活性化のために独自のイベントなどを開催した場合、必要経費の半額を補助する制度も継続して実施いたします。子育て支援策としては、ファミリーサポートセンターを新たに設置し子育て家庭を支援、防災対策としては、民間木造住宅の耐震改修補助の継続、そして新たに住まいの安全・安心なリフォーム支援事業の補助制度の創設、また、ハード事業としては、林野火災用活動拠点広場（ヘリポート）整備事業などの予算も計上しています。その他、東祖谷の「阿佐家住宅保存修理事業」池田町の「旧真鍋家住宅保存修理事業」など文化財施設の保存事業、さらに今年10月に開催される「第27回国民文化祭」とくしま2012」の開催経費、文化月間期間中の文化祭経費、交流拠点施設整備実施計画策定経費などの予算となっています。

お問い合わせ先
三好市財政課
電話 72-76006



一般会計性質別歳出

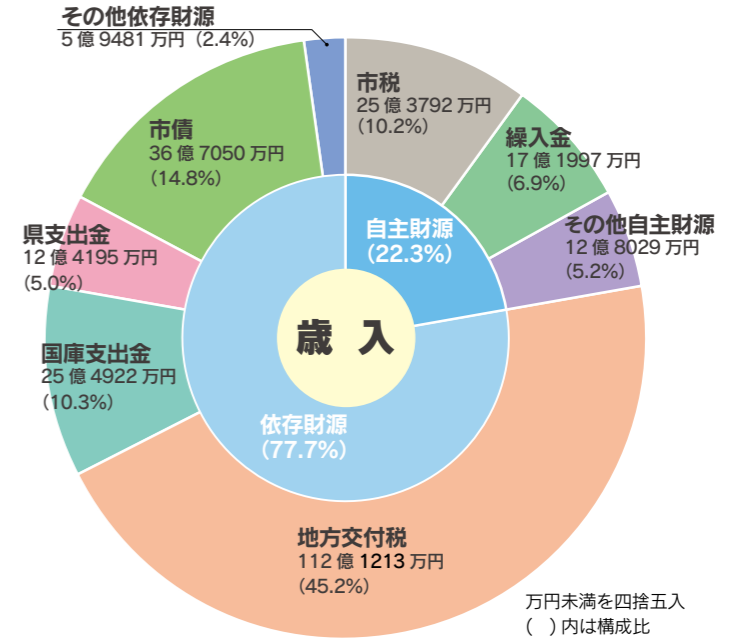
産業債が3870万円減、地方交付税の振替債である臨時財政対策債が3000万円減となっております。また、過疎地域自立促進特別事業債（過疎ソフト事業）として2億9090万円を計上しています。

以上の結果、当初予算の歳入に占める割合

歳入の内訳

項目	予算額	対前年比
市税	25億 3792万円	▲ 0.1%
自主財源		
市民税や固定資産税、軽自動車税、たばこ税など（国保税は含まず）		
繰入金	17億 1997万円	▲ 1.5%
積み立てた基金から一般会計に繰り入れるお金		
その他自主財源	12億 8029万円	1.3%
分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄付金、繰越金、諸収入		
地方交付税	112億 1213万円	0.3%
依存財源		
どの地域に住む国民にも一定の行政サービスが提供できるよう国から交付されるお金		
国庫支出金	25億 4922万円	▲ 12.1%
国の方針に則って実施する事業に対し交付されるお金		
県支出金	12億 4195万円	▲ 19.2%
県の方針に則って実施する事業に対し交付されるお金		
市債	36億 7050万円	▲ 7.6%
市が事業の財源とするため借り入れたお金		
その他依存財源	5億 9481万円	▲ 1.5%
地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金		
合計	248億 678万円	▲ 3.6%

万円未満を四捨五入



一般会計歳入

市税は、25億3792万円の前年度に対し微減となっております。主な内訳は、市民税が年少扶養控除等の廃止・縮減により増加することにより3.3%増の10億3864万円、固定資産税が新増築家屋数の減少および本年度の評価替に伴う家屋の課税標準額の減少などにより2.7%減の12億8697万円、軽自動車税、たばこ税、入湯税は同程度となっております。

国庫支出金は、12.1%減の25億4922万円となっております。主なものは、道路整備補助金、生活保護費負担金、障害者自立支援給付費負担金、教育施設の耐震補助金などとなっております。

県支出金は、12億4195万円前年度比22.5%の増となっております。主なものは土地建物貸付収入で、主な増要因は、定住団地の売り払い収入の増などによるものです。

繰入金は、17億1997万円前年度比1.5%の減となっております。主なものは、財源不足を補うための財政調整等基金16億円、第3セクターへの出資金および簡易水道事業特別会計繰出金に充当の地域振興基金1億1000万円などの取り崩しとなっております。

市債は、36億7050万円前年度比7.6%の増となっております。内容は、教育債が耐震化事業などで3億5560万円減、土木、農林水

義務的経費（人件費・扶助費・公債費）は、前年度比2.0%減の135億8387万円、歳出総額に占める割合は54.8%と依然高い比率を占めています。人件費は、前年度比3.9%減の43億6497万円、扶助費は、前年度比0.4%増の33億411万円となっております。

投資的経費（普通建設事業・災害復旧事業）は、33億2130万円前年度比19.6%減となっており、歳出総額に占める割合は13.4%となっております。減の要因は、東祖谷小中学校統合事業の完成により義務教育施設の改築・耐震化事業費などが7億1129万円、造林事業費で1億774万円、中心市街地活性化事業の終了により1億9821万円減少したことが主な要因です。また、市道、農林道等の地域密着型の公共事業は、19億6552万円前年度に比べ1013万円増となっております。

その他の経費は、79億162万円前年度比2.0%増となっており、歳出総額に占める割合は31.8%となっております。内訳は、物件費が30億3670万円前年度に比べ2.2%増、補助費が21億500万円前年度に比べ3.9%減、繰出金が19億1568万円前年度に比べ3.4%増などとなっております。



平成24年度三好市一般会計予算

248億677万5千円

特別会計

井内財産区	370万円
国保(事業)	37億3279万円
国保(直診)	2億519万円
後期高齢者	5億13万円
特養長生園	2億1788万円
浄化槽事業	1億2977万円
農業集落排水事業	5362万円
土地取得事業	450万円
給食事業	1億2840万円
簡易水道事業	6億1038万円
水道事業会計	3億4605万円
病院事業会計	8億6360万円

※水道・病院事業会計は収益的支出予算

当初予算に計上された主な事業

【一般会計】

社会福祉のために

- ファミリーサポートセンター事業 47万円
- 放課後児童クラブ耐震診断委託事業 344万円

保健・衛生のために

- 子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業 1910万円
- ごみ減量化5カ年計画策定業務委託事業 250万円

産業振興のために

- 森林経営計画作成促進事業交付金 500万円
- 道整備交付金事業(林道) 3億2615万円
- 就職緊急支援事業 1500万円
- 東祖谷落合地区重伝建空家再生等推進事業 654万円
- 落合古民家ステイ事業 1570万円

その他生活の向上に

- 緊急雇用創出事業 2358万円
- 交流拠点施設整備実施計画
及び管理運営計画策定事業 932万円
- 集落支援包括事業 3770万円
- 地域おこし協力隊事業 2083万円
- 集落支援員事業 1543万円
- 運転免許証自主返納高齢者に対する
住民基本カードの無料交付事業 4万円

道路整備などに

- 木造住宅耐震改修促進補助金 450万円
- 住まいの安全・安心なりフォーム支援事業 400万円
- 道整備交付金事業(市道) 5億233万円

消防・災害活動に

- 林野火災用活動拠点広場整備事業 2527万円
- 小型ポンプ付積載車購入事業 2048万円

教育・文化のために

- 小・中学校耐震改修事業 8億1071万円
- 阿佐家及び旧真鍋家住宅保存修理事業 1億2040万円
- 国民文化祭開催補助金 1994万円

【特別会計】

簡易水道事業費

- 三野簡水東部水源池築造事業 1億4532万円

国民健康保険(直診、分別計上)

- 大歩危診療所運営事業(直診勘定分) 4056万円

病院事業費

- MRI導入事業 1億3125万円

井内財産区特別会計は、井川町の財産区で370万円の計上です。

国民健康保険特別会計は、事業勘定分で37億3279万円、直診勘定分は今年度より大歩危診療所が加わり、西祖谷診療所・東祖谷歯科診療所分で2億519万円の計上です。

浄化槽事業特別会計は、井川町と山城町で実施している市町村設置型の浄化槽整備事業として1億2977万円の計上です。

農業集落排水事業特別会計は、池田町西州津で実施する農業集落排水事業で5362万円の計上です。事業予算としては、機能強化対策を3年間で実施する計画で、今年度は、下水管更生工事費2700万円を計上しています。

給食事業特別会計は、学校給食材料費の計上で1億2840万円です。

簡易水道事業特別会計は、前

年度比23・9%増の6億1038万円の計上で、事業予算としては前年度調査設計を行った三野地区の東部水源池築造工事費1億4532万円などを計上しています。

後期高齢特別会計は、広域連合への納付金など5億13万円を計上しています。

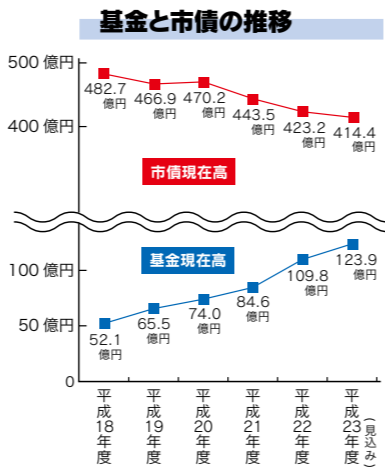
水道事業会計は、池田町で実施している公営企業会計で、収益的支出予算で3億4605万円の計上です。

病院事業会計は、国民健康保険市立三野病院の特別会計で収益的支出予算8億6360万円の計上です。なお、資本的支出予算において、MRI導入費1億3125万円を計上しています。

ケーブルテレビ事業特別会計は、平成23年度をもって廃止となります。

平成23年度末の市債残高は、414億3749万円の見込みで前年度比8億8382万円の減となる見込みです。

基金現在高は123億8503万円で前年度比14億346万円の増と見込まれています。



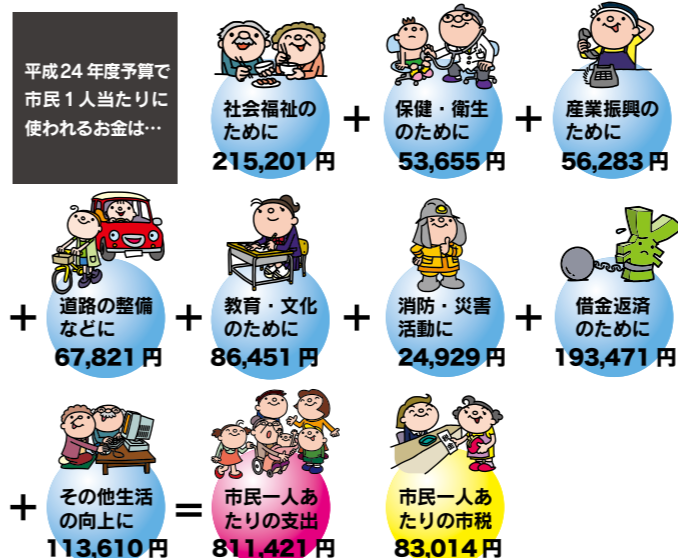
市債残高と基金現在高

特別会計

目的別歳出の内訳

項目	予算額	対前年比
議会費	2億3011万円	▲10.2%
議員報酬など、議会の運営に要する経費		
総務費	27億2317万円	8.7%
地域振興や交通安全対策、財産の管理などに要する経費		
民生費	65億7913万円	▲1.2%
医療費の助成など、社会福祉向上に要する経費		
衛生費	16億4035万円	▲4.5%
保健活動やごみ・し尿処理などに要する経費		
農林水産業費	12億1149万円	▲14.2%
農林道の整備費など、農林水産業に要する経費		
商工費	5億921万円	▲6.0%
商工業振興や観光振興などに要する経費		
土木費	20億7341万円	▲2.9%
市道整備や市営住宅建設など、土木工事に要する経費		
消防費	7億3406万円	4.4%
消防団の運営費など、消防活動に要する経費		
教育費	26億4299万円	▲18.4%
学校施設の整備費や教育、スポーツ振興に要する経費		
災害復旧費	2806万円	57.7%
市道などが受けた災害の復旧に要する経費		
公債費	59億1479万円	▲1.9%
市が事業を行うために借り入れたお金に対する返還金		
その他歳出	5億2000万円	0.0%
基金造成のための諸支出金及び予備費		
合計	248億678万円	▲3.6%

万円未満を四捨五入



※目的別歳出の額を平成24年2月28日現在の人口(30,572人)で割ったものです

総務費の主なものは、教育長を除く特別職と一般職の人員費、市長部局の退職手当等負担金や管理費で12億8183万円の計上、過疎対策費で7902万円となっています。

民生費の主なものは、社会福祉総務費で大歩危診療所開設に伴う繰入金3506万円、障害者福祉費の扶助費10億7797万円、子ども手当、保育所・放課後児童クラブの経費など14億8962万円となっています。

衛生費の主なものは、三野病院事業繰入金8709万円、予防接種委託料6130万円、廃棄物処理費・し尿処理費のみよし広域連合負担金6億328万円、また簡易水道事業特別会計繰入金2億2552万円となっています。

農林水産業費の主なものは、地籍調査費で2億5800万円、基盤整備促進事業費で5008万円、中山間地域等直接支払事業費が3571万円、県営事業費8180万円です。次に林業費は、林道整備事業として道整備交付金事業費3億2615万円、県営林道

事業費として1904万円となっています。

商工費の主なものは、新卒・再就職緊急支援策として企業に対する支援事業補助金1500万円、観光地域づくりプラットフォーム負担金として2002万円、整備を進めてきた落合重伝建空き家改築事業が3棟完成したことにより、今年度より古民家ステイとして運営を開始する費用として1570万円となっています。

土木費の主なものは、道整備交付金事業等の市道整備が14億3552万円、都市計画区域などの将来の都市像と整備の方向性を定めるマスタープランとしての地区別構想策定経費567万円、民間木造住宅の耐震改修補助および住まいの安全・安心なりフォーム支援事業の補助金850万円となっています。

消防費の主なものは、常備消防に係るみよし広域連合負担金が5億1374万円、3基の防火水槽整備事業費1350万円、消防自動車2台購入費2048万円、

東祖谷地区の林野火災用活動拠点施設整備事業費2526万円となっています。

教育費の主なものは、西祖谷中学校、辻小学校の改築事業および各小中学校施設の耐震補強事業8億1071万円、歴史的風致保存事業として東祖谷地区の阿佐家および池田町旧真鍋家の保存修理事業費1億2040万円、吉野川運動公園トイレの建設事業費2000万円などとなっています。

公債費は、59億1479万円で1・9%の減となっています。通常償還分が7735万円減少しています。また、今年度も民間資金の繰上償還として1億9217万円を計上しています。